

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

### 成長性の高い小型の半導体関連株に注目

2021年9月22日

※当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

- コロナ禍を背景にデジタル化が加速する中、半導体関連株が当ファンドのパフォーマンスを牽引
- 市場動向に合わせて機動的に半導体関連株を組み入れることで好調なパフォーマンスを維持
- 2021年8月31日時点で保有する半導体関連株（13銘柄）の中で、小型株は7銘柄を占める

※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

### 基準価額・純資産の推移

#### 為替ヘッジあり

2021年8月31日現在

|       |          |
|-------|----------|
| 基準価額  | 18,215 円 |
| 純資産総額 | 202億円    |

当初設定日(2017年4月21日)～2021年8月31日

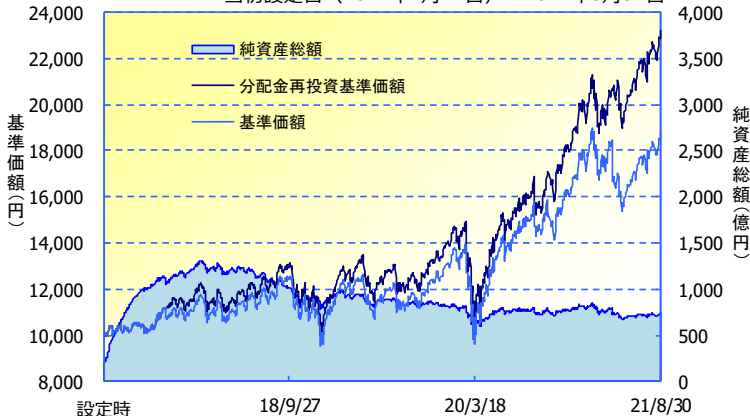


#### 為替ヘッジなし

2021年8月31日現在

|       |          |
|-------|----------|
| 基準価額  | 18,832 円 |
| 純資産総額 | 735億円    |

当初設定日(2017年4月21日)～2021年8月31日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 半導体関連株がパフォーマンスを牽引

コロナ禍でデジタル化が加速する中、半導体関連株がパフォーマンスを牽引したことなどから、当ファンドは設定来で世界株式（円換算）を上回るパフォーマンスとなっています。

当ファンド(為替ヘッジなし)と世界株式（円換算）のパフォーマンス  
(2017年4月21日～2021年8月31日)



※「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「世界株式」はMSCI ACWI Net Total Return USD Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 市場動向に合わせて、機動的に半導体関連株を組み入れ

IoTテーマに重要な半導体関連株について、市場動向に合わせて機動的な組み入れを行っています。2017年～2019年半ばまでは半導体関連株の保有比率を一定程度としていましたが、2019年後半に半導体市場の拡大を見据えて保有比率を増加させたことで、その後の半導体関連株の上昇の恩恵を受けています。

当ファンドにおける半導体関連株の保有比率とフィラデルフィア半導体株指数の推移  
(2017年4月28日～2021年9月17日)



※半導体関連株：GICSサブインダストリーで半導体もしくは半導体装置に分類される企業  
出所：ブルームバーグやBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社のデータを基に大和アセットマネジメントが作成

## 成長性の高い小型の半導体関連株に注目

半導体関連株の中でも、当ファンドでは成長性の高い小型の半導体関連株に注目しています。2021年8月末時点で、保有する半導体関連株（13銘柄）の中で、小型株は7銘柄を占めています。小型の半導体関連株は、相対的に業績拡大による株価上昇の余地が大きく、半導体市場の拡大から恩恵を受けやすいと考えます。当ファンドでは、小型株を中心に多様な半導体関連企業を保有することで、半導体市場の拡大局面において、魅力的なパフォーマンスの実現を追求します。

### 当ファンドで保有する半導体関連株

（2021年8月31日時点、時価総額順）

| 銘柄名               | 組入比率 | GICSサブインダストリー | 国・地域  | 時価総額<br>(億米ドル) | 規模別分類 |
|-------------------|------|---------------|-------|----------------|-------|
| エヌビディア            | 4.8% | 半導体           | 米国    | 5,596          | 大型株   |
| クアルコム             | 2.0% | 半導体           | 米国    | 1,655          | 大型株   |
| アプライド・マテリアルズ      | 3.1% | 半導体装置         | 米国    | 1,220          | 大型株   |
| STマイクロエレクトロニクス    | 3.5% | 半導体           | スイス   | 405            | 中型株   |
| スカイワークス・ソリューションズ  | 3.1% | 半導体           | 米国    | 303            | 中型株   |
| ASEテクノロジー・ホールディング | 1.3% | 半導体           | 台湾    | 203            | 中型株   |
| シナプティクス           | 0.5% | 半導体           | 米国    | 74             | 小型株   |
| シリコン・ラボラトリーズ      | 1.5% | 半導体           | 米国    | 71             | 小型株   |
| パワー・インテグレーションズ    | 1.8% | 半導体           | 米国    | 65             | 小型株   |
| ノルディック・セミコンダクター   | 2.2% | 半導体           | ノルウェー | 63             | 小型株   |
| セムテック             | 3.0% | 半導体           | 米国    | 45             | 小型株   |
| ダイオーズ             | 3.7% | 半導体           | 米国    | 44             | 小型株   |
| マックスリニア           | 1.5% | 半導体           | 米国    | 40             | 小型株   |

大型株：500億米ドル以上、中型株：200億米ドル以上500億米ドル未満、小型株：200億米ドル未満

※半導体関連株とは、GICSサブインダストリーで半導体もしくは半導体装置に分類される企業を指します。

※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

## 半導体関連小型株の組入銘柄紹介①

ファンドで保有している半導体関連の小型株のご紹介をさせていただきます。

### ノルディック・セミコンダクター

国：ノルウェー

時価総額：約63億米ドル（2021年8月31日時点）

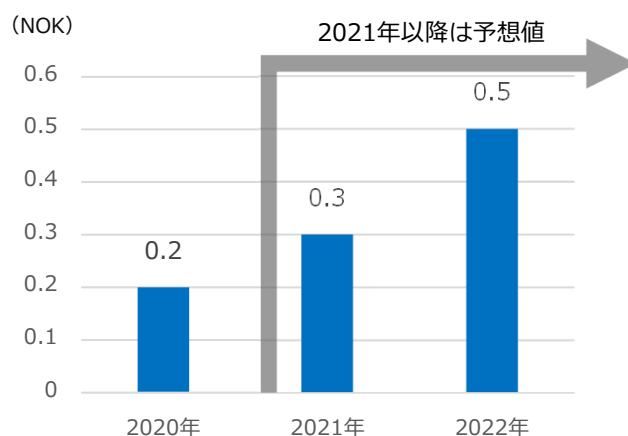
保有比率：2.2%（2021年8月31日時点）

ファブレス半導体企業で、セルラーIoT無線技術や接続機器などを世界各地で提供しており、IoTソリューション業界のリーディング・カンパニーです。

過去5年間の同社の株価推移  
(2016年8月31日～2021年8月31日)



同社のEPS動向  
(2020年～2022年)



### ダイオーズ

国：米国

時価総額：約44億米ドル（2021年8月31日時点）

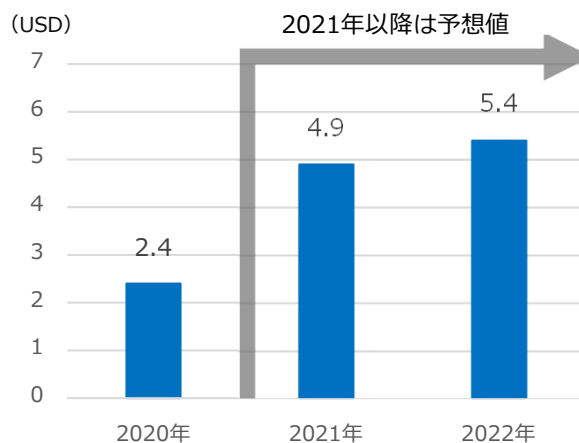
保有比率：3.7%（2021年8月31日時点）

半導体部品製造企業で、ダイオードやトランジスタなどの半導体素子を家庭用電化製品や情報処理、自動車市場などに提供しています。

過去5年間の同社の株価推移  
(2016年8月31日～2021年8月31日)



同社のEPS動向  
(2020年～2022年)



出所：ブルームバーグやBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社のデータを基に大和アセットマネジメントが作成

## 半導体関連小型株の組入銘柄紹介②

ファンドで保有している半導体関連の小型株のご紹介をさせていただきます。

### パワー・インテグレーションズ

国：米国

時価総額：約65億米ドル（2021年8月31日時点）

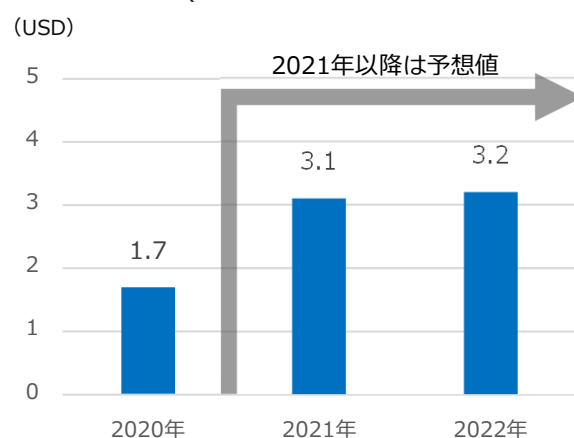
保有比率：1.8%（2021年8月31日時点）

IC（電源用変換集積回路）製造企業で、アナログ集積回路の設計、開発、販売などを手掛けています。主な顧客は携帯電話やパソコンなどの製造企業です。

過去5年間の同社の株価推移  
(2016年8月31日～2021年8月31日)



同社のEPS動向  
(2020年～2022年)



### マックスリニア

国：米国

時価総額：約40億米ドル（2021年8月31日時点）

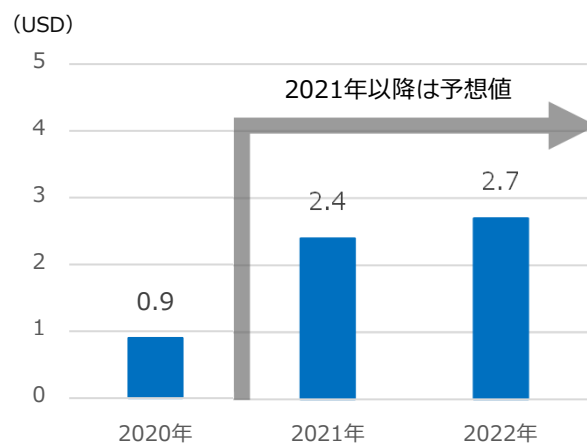
保有比率：1.5%（2021年8月31日時点）

ファブレス半導体製造企業で、高集積、低消費電力なミックスドシグナル製品に強みがあり、同社製品は携帯端末などの幅広い電子端末に利用されています。

過去5年間の同社の株価推移  
(2016年8月31日～2021年8月31日)



同社のEPS動向  
(2020年～2022年)



出所：ブルームバーグやBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社のデータを基に大和アセットマネジメントが作成

## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- 世界のIoT関連企業の株式に投資します。  
※株式…DR（預託証券）を含みます。  
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

### 当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
- IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
- IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等

- 株式の運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションが行ないます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

#### 為替ヘッジあり

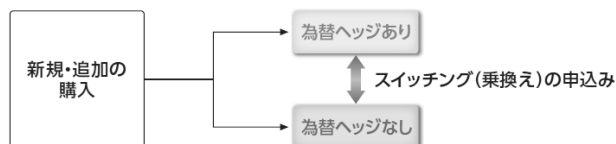
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

#### 為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

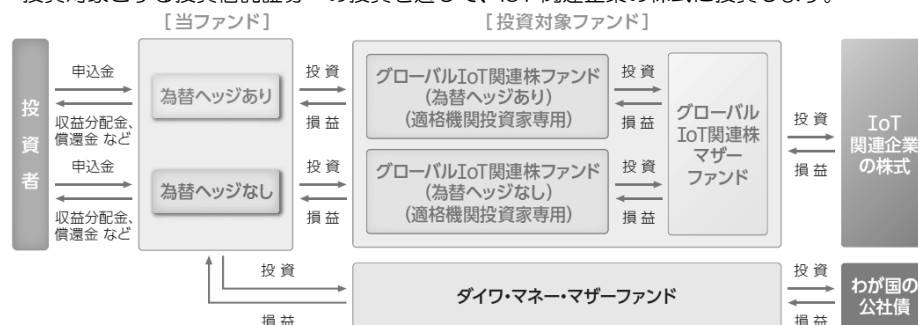
### スイッチング（乗換え）について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり  
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用      |                                                                                                                       |                                                                           |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
|                     | 料率等                                                                                                                   | 費用の内容                                                                     |
| 購入時手数料              | 販売会社が別に定める率<br>〈上限〉3.3%（税抜3.0%）<br>スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。 | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。                                    |
| 信託財産留保額             | ありません。                                                                                                                | —                                                                         |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |                                                                                                                       |                                                                           |
|                     | 料率等                                                                                                                   | 費用の内容                                                                     |
| 運用管理費用（信託報酬）        | 年率 1.232%<br>（税抜 1.12%）                                                                                               | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。                              |
| 投資対象とする投資信託証券       | 年率 0.5731%<br>（税抜 0.521%）                                                                                             | 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。                                                    |
| 実質的に負担する運用管理費用      | 年率 1.8051%（税込）程度                                                                                                      |                                                                           |
| その他の費用・手数料          | （注）                                                                                                                   | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

**当資料のお取扱いにおけるご注意**

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

| 販売会社名（業態別、50音順）<br>（金融商品取引業者名） |          | 登録番号            | 加入協会    |                         |                         |                            |
|--------------------------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                                |          |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
| 株式会社第四北越銀行                     | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第47号  | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社福島銀行                       | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第18号  | ○       |                         |                         |                            |
| PayPay銀行株式会社                   | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第624号 | ○       | ○                       |                         |                            |
| auカブコム証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号  | ○       | ○                       | ○                       |                            |
| 株式会社SBI証券                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号  | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 岡三にいがた証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○       |                         |                         |                            |
| おきぎん証券株式会社                     | 金融商品取引業者 | 沖縄総合事務局長(金商)第1号 | ○       |                         |                         |                            |
| 七十七証券株式会社                      | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号  | ○       |                         |                         |                            |
| 島大証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第6号   | ○       |                         |                         |                            |
| GMOクリック証券株式会社                  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第77号  | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 大和証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 東海東京証券株式会社                     | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 南都まほろば証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第25号  | ○       |                         |                         |                            |
| フィデリティ証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号 | ○       |                         | ○                       |                            |
| 松井証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○       | ○                       |                         |                            |
| むさし証券株式会社                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第105号 | ○       |                         |                         | ○                          |
| 楽天証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

| 販売会社名（業態別、50音順）<br>（金融商品取引業者名） |          | 登録番号            | 加入協会    |                         |                         |                            |
|--------------------------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                                |          |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
| 株式会社池田泉州銀行                     | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第6号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社愛媛銀行                       | 登録金融機関   | 四国財務局長(登金)第6号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社第四北越銀行                     | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第47号  | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社福島銀行                       | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第18号  | ○       |                         |                         |                            |
| PayPay銀行株式会社                   | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第624号 | ○       | ○                       |                         |                            |
| auカブコム証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号  | ○       | ○                       | ○                       |                            |
| 株式会社SBI証券                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号  | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 岡三にいがた証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○       |                         |                         |                            |
| おきぎん証券株式会社                     | 金融商品取引業者 | 沖縄総合事務局長(金商)第1号 | ○       |                         |                         |                            |
| 七十七証券株式会社                      | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号  | ○       |                         |                         |                            |
| 島大証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第6号   | ○       |                         |                         |                            |
| GMOクリック証券株式会社                  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第77号  | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 大和証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 東海東京証券株式会社                     | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 南都まほろば証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第25号  | ○       |                         |                         |                            |
| フィデリティ証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号 | ○       |                         | ○                       |                            |
| 松井証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○       | ○                       |                         |                            |
| むさし証券株式会社                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第105号 | ○       |                         |                         | ○                          |
| 楽天証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。